



ハートニュース

なら犯罪被害者支援センターは犯罪被害に遭われた方々をサポートしています

～ 支援センターは今年設立20周年を迎えます ～

平成13年9月27日、「なら犯罪被害者こころの支援センター」としてスタートした当センターは、今年で20周年を迎えます。この間、多くの被害者やそのご家族等からの様々なニーズに対応した支援を行わせていただき、奈良県警察本部長及び警察庁長官からそれぞれ感謝状をいただきました。諸先輩方が築かれたセンターが、犯罪被害者等にとって真に頼られる存在となるよう一層の努力を積み重ねていきます。

CONTENTS

- 理事長挨拶…………… 2
- 令和3年度新役員…………… 2
- 奈良県警察本部警務部長ご挨拶…………… 3
- 犯罪被害者等支援条例制定状況…………… 3
- 相談・支援活動報告…………… 4・5
- しえんちゃん&センタクくん…………… 6
- ご協力ありがとうございます…………… 7
- INFORMATION…………… 8

- ⌘ なら犯罪被害者支援センター相談電話
TEL.0742-24-0783 (ゼロナヤミ)
月曜日～金曜日 10:00～16:00
- ⌘ 中南和相談コーナー相談電話
TEL.0744-23-0783 (ゼロナヤミ)
月曜日・火曜日 10:00～16:00
- ⌘ 性暴力被害専用電話
TEL.090-1075-6312
月曜日～金曜日 10:00～16:00

2021 **春**
vol.31

相談無料・秘密厳守 メール相談受付中

ご挨拶

理事長 森本 俊一



県民の皆様には、当支援センターの活動にご支援とご協力を賜り、誠にありがとうございます。

平成28年4月1日、奈良県と大和郡山市において犯罪被害者等支援条例が施行され、その後、他の市町村において順次同条例の制定が進み、本年4月1日をもって奈良県の39市町村すべてにおいて同条例が施行される運びとなりました。この犯罪被害者等支援条例制定に対する国民の関心は非常に高く、本年1月29日、奈良県で開催された日本弁護士連合会等主催の「第22回犯罪被害者支援全国経験交流集会」でも犯罪被害者等支援条例がテーマとされ、この集会では当支援センターの理事2名及び事務局長がパネルディスカッションに参加しました。

ところで、当支援センターは平成13年9月27日に設立され、今年で20周年を迎えます。設立当初は、週2日程度の電話相談から始まりましたが、関係者の方々が本当に一生懸命頑張っていたお陰で、奈良県公安委員会から犯罪被害者等早期援助団体の指定を受け、公益社団法人として知事から認定され、さらに活動の本拠地も、県民なら誰でもすぐに分かる好立地に構えることができるまでになりました。ご苦労いただきました皆様方には心より感謝申し上げます。

これまでの20年間は、当支援センターにとって成長の時期であったと思います。これからは充実の時期としていかなければなりません。今まで以上に質の高い支援活動が行えるよう努力することが求められています。6月16日に開催された令和3年度の定例総会において新役員が承認されましたが、新役員一同、当支援センターに課せられた使命を全力で遂行することを誓いまして挨拶とさせていただきます。

令和3年度 公益社団法人なら犯罪被害者支援センター役員等 (敬称略・順不同)

役名	氏名	所属団体・役職
理事長	森本 俊一	三和澱粉工業株式会社取締役会長
副理事長	島本 郁子	産婦人科医 奈良県立医科大学臨床教授
	菊池 武之祐	奈良トヨペット株式会社代表取締役社長
	植野 康夫	株式会社南都銀行特別顧問
理事	千原 雅代	公認心理師 臨床心理士 天理大学大学院臨床人間学研究科教授
	北條 正崇	弁護士 奈良弁護士会犯罪被害者支援委員会委員長
	川真田 リエ	弁護士 奈良弁護士会犯罪被害者支援委員会副委員長
	吉田 裕	株式会社大和農園ホールディングス代表取締役会長
	中出 篤伸	奈良県農業協同組合経営管理委員会会長
	松谷 幸和	奈良県信用保証協会会長
	大久保 純一郎	公認心理師 臨床心理士 帝塚山大学名誉教授 京都橘大学教授
	森川 善隆	大和信用金庫理事長
	岡 努	社会福祉法人奈良いのちの電話協会常務理事兼事務局長
	花内 益次	(公社)なら犯罪被害者支援センター犯罪被害相談員
	宮代 トシ子	(公社)なら犯罪被害者支援センター犯罪被害相談員
監事	福井 学	(公社)なら犯罪被害者支援センター専務理事
	亀井 紀子	税理士 亀井会計事務所
相談役	稲本 善典	奈良地方裁判所労働審判員
	西口 廣宗	前支援センター理事長 元株式会社南都銀行頭取
顧問	椎橋 隆幸	(公社)全国被害者支援ネットワーク理事長
	吉田 晴行	奈良県文化・教育・暮らし創造部長
	山口 和良	奈良県警察本部警務部長
	中川 昌実	奈良市市民部長
参与	勝井 康晴	奈良県文化・教育・暮らし創造部人権施策課長
	金田 実	奈良県警察本部警務部参事官
	村上 一雄	奈良県警察本部警務部県民サービス課長
	角谷 智子	奈良県警察本部警務部犯罪被害者支援室室長補佐

役員以外の正会員

赤崎 正佳 上田トクエ 清岡恵美子 高橋 康 豊田 園子 橋本 智子 増井 嘉勝 三木 潤子 藪内 利一
 有山 雄基 大塩 順子 小泉 和男 谷川 義明 西 秀文 平岡 克忠 松井 正夫 森田 清司 吉村 豊
 池田 勝紀 岡澤 伸彦 櫻井 笑子 筑間 美江 西川ひろこ 堀川 英幸 松谷 博 矢尾 敬子 若原万紗子
 泉谷智恵子 栢本 隆博 島本太香子 坪井 貞美 西田 克巳 本田 文一 松本眞理子 柳谷 勝美

(敬称略・五十音順)

ご挨拶

奈良県警察本部警務部長

山口 和良



本年2月15日に奈良県警察本部警務部長に着任いたしました山口でございます。

公益社団法人なら犯罪被害者支援センターの皆様方におかれましては、犯罪被害者等からの電話相談や面接相談、法律相談の手配や裁判所への付添といった直接支援等、その心情に寄り添った支援活動にご尽力を賜っておりますことに対しまして、心から敬意を表し、感謝申し上げます。

さて、犯罪被害者等支援につきましては、本年3月30日に「第4次犯罪被害者等基本計画」が閣議決定され、5つの重点課題として「支援等のための体制整備への取組」や「国民の理解の増進と配慮・協力確保への取組」などが掲げられ、個々の施策が展開されております。

県警察といたしましても、犯罪や事故による直接的な被害だけでなく、精神的被害や経済的負担の軽減を図るべく様々な支援に取り組んでいるところではありますが、被害者やそのご家族、ご遺族が直面される困難な状況は多岐にわたり、そのすべてに応えるためには、貴センターをはじめ、県や市町村、関係機関・団体そして警察が緊密に連携・協力した取組が不可欠です。

本年4月には、県下すべての市町村に見舞金制度が盛り込まれた「犯罪被害者等支援条例」が制定され、奈良県全体に「地域や社会全体で犯罪被害者を支えていく」という気運の盛り上がりが見られる中、犯罪被害者等が一日も早く被害から回復され、平穏な生活を営むため、そして、県警察の運営指針である「日本一安全で安心して暮らせる奈良の実現」のためにも、一人ひとりに寄り添ったきめ細かで充実した支援活動を推進する必要があります。

県や市町村等の関係機関はもとより、貴センターとの連携をより一層強化し、取組の充実に向けて努めてまいり所存でありますので、今後ともご協力をよろしくお願いいたします。

最後になりますが、犯罪被害者等支援に携わる皆様方のご健勝・ご活躍と、なら犯罪被害者支援センターの益々のご発展を祈念申し上げます。

犯罪被害者等支援条例の制定状況

令和3年4月1日、大和高田市、葛城市及び御所市の3市において犯罪被害者等支援条例が施行され、39市町村すべてで同条例が施行されたことになりました。全国的には、同条例の制定率はまだまだ低い状態で、奈良県は先進県の一つにあげられます。また、本県のすべての市町村条例では、遺族及び傷害の見舞金規定が設けられています。もし、該当するのではと思われる方は、市町村の担当窓口又は当支援センターまでお問い合わせください。

3市の犯罪被害者等支援条例の施行に伴い、4月20日(火)、それぞれの市において、市長と高田警察署長及び当支援センター理事長が「犯罪被害者等支援の連携協力に関する協定書」に調印しました。



大和高田市様



葛城市様



御所市様

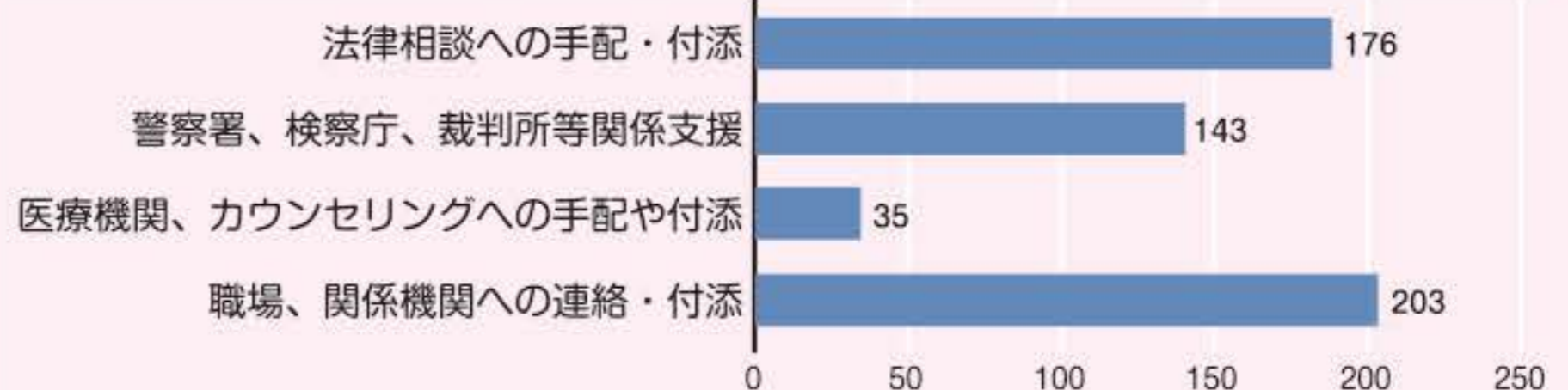
令和2年度 相談活動・支援活動の概況

※ 令和2年度の相談・支援の総取扱件数は1,190件で前年度に比べ258件（27.7%）増加いたしました。
電話相談は3件と微増だったのに対し、直接支援が260件と大幅に増加いたしました。

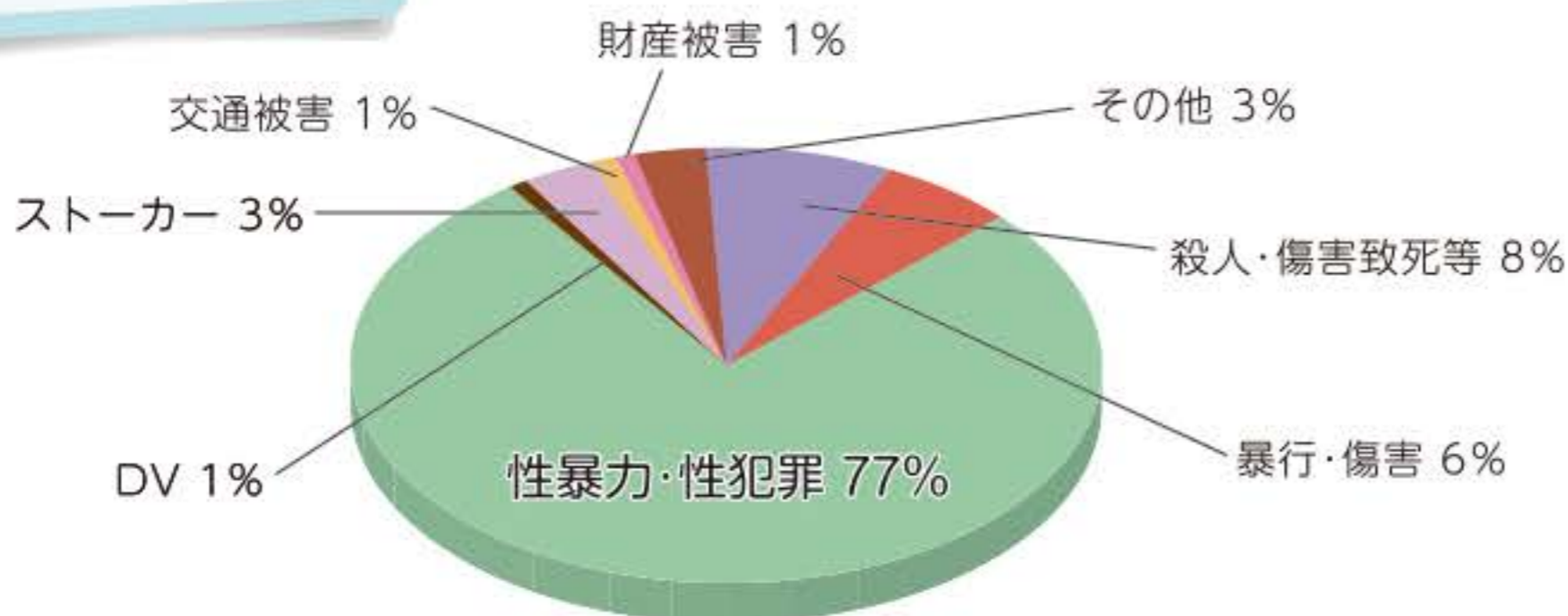
相談・支援活動の件数

電話相談	532
面接相談	61
直接支援	557
専門相談	40
計	1,190

直接支援の内容



被害の内容



専門相談の内容



令和2年度 下半期の主な活動

【大阪府泉南郡熊取町における女兒誘拐事件に関する街頭広報活動】

支援センターでは、平成15年5月20日に大阪府泉南郡熊取町において誘拐された吉川友梨ちゃん(当時9歳)の所在に関する情報を求めるための広報活動を、令和2年11月20日、近鉄生駒駅において実施しました。同日は大阪府警から警察官4名に参加いただきました。なお、広報のため新たに準備した絆創膏入りの広報グッズ2,000部、大阪府警の情報提供を求めるポケットティッシュ1,000部すべてを配布し、情報提供に向けたお願いをしました。



【奈良テレビ「ゆうドキッ」に出演】

令和3年3月30日(火)、奈良テレビ放送の「ゆうドキッ」に当支援センター事務局長が生出演し、当支援センターの紹介、犯罪被害者等の現状と支援センターによる支援内容、犯罪被害者等のための特別休暇制度の普及促進等について訴えさせていただきました。放送内容は、ユーチューブで半年間ご覧いただけます。

https://youtu.be/LVAaVYG_VHI



【犯罪被害者支援奈良県民のつどい～生命のメッセージ展～】

当支援センターでは、平成19年から毎年、犯罪被害者週間(11月25日～12月1日)に併せて「犯罪被害者支援奈良県民のつどい」を奈良県と奈良県警察の三者で共同開催してきました。しかし昨年は、コロナ禍の影響で例年のような大会形式での開催はできなくなりました。そこで、新たな試みとして、街頭等での自由参加による「生命のメッセージ展」を、2会場(11月10日～13日：近鉄奈良駅前行基広場・11月24日～27日：香芝市ふたかみ文化センター)で通算8日間開催しました。14,000人が来場され、126,789円の募金と218人の方から感想文を提出いただきました。

近鉄奈良駅前行基広場では、学校行事等で来られた中学・高校生が足を止め、展示のメッセージを熱心に見ておられました。



なお、寄せられた募金及び感想文は、12月11日、当支援センターの研修室において、生命のメッセージ展責任者(NPO法人KENTO代表 児島早苗氏)に交付させていただきました。



生命メッセージ展で頂いたご感想の一部をご紹介します

- ★一瞬にして命を奪われた子供達がこんなにいるとは思わなかった。(10代 アルバイト)
- ★パネルに写る笑顔を見ながら事故の状況を読み、残された家族を思うと、とても悲しくなりました。(20代 看護師)
- ★二児の父親です。子供と過ごす毎日が当たり前とっていますが、当たり前と思わずにいこうと思います。(40代 会社員)
- ★どれほど無念だったか、遭われた家族はどれほど辛い日々が続くのか、辛くて涙がでます。(50代 主婦)

【犯罪被害者等対応窓口職員研修】

令和2年12月21日(月)、奈良県橿原総合庁舎において、奈良県と警察庁が合同で開催された「犯罪被害者等対応窓口職員研修」に、センター事務局長が講師の一人として参加し、グループワークを実施しました。本研修には、国・地方公共団体及び関係機関において被害者支援を担当する職員40名が参加しました。



【第22回犯罪被害者支援全国経験交流集会】



日本弁護士連合会等主催の「第22回犯罪被害者支援全国経験交流集会」が、令和3年1月29日(金)午後1時から、ホテル日航奈良において開催されました。今回は、「全国の地方公共団体に犯罪被害者等支援条例の制定を!～条例制定後の地方公共団体の取組みから、改めて条例制定の必要性を考える～」をテーマとされ、基調講演、調査報告の後のパネルディスカッションでは、コーディネーターをセンター理事の川真田リエ弁護士が、パネリスト(5名のうち)を同理事の北條正崇弁護士と同事務局長の東元伸光が務めました。コロナ禍のため人数制限しての開催でしたが、会場に80名、リモートで全国から350名の参加を頂きました。

犯罪被害者等のための特別休暇制度導入のお願い

事業者の皆様へ

～犯罪被害者等の方々の被害回復のための特別休暇について考えてみましょう！～

事件や事故の直後は、被害等の届出、事情聴取、証拠提出などで警察へ出向かなければならず、また病院で診察を受けるなど、これらの対応で被害の直後から様々な手続きなどに時間を割かなくてはならない状況に置かれます。また、裁判が始まると、裁判への出廷・傍聴や、弁護士との相談・打合せが必要となる場合があります。これらすべてに年次有給休暇だけでは対応できない場合があります。

～この特別休暇の具体的な導入方法としては、次のようなものが考えられます～

例1 「犯罪被害者等特別休暇制度」を創設

企業における特別な休暇制度の一つとして創設する。

例2 既存の特別な休暇制度を活用

既に病気休暇や裁判員休暇等の特別な休暇制度を導入している企業であれば、その制度対象として、犯罪被害者等を含めることを就業規則等において明示するなどが考えられます。

例3 必要な休暇を付与する旨を周知

必ずしも特別休暇制度として設けなくても、犯罪被害者等となった従業員は休暇の取得が可能であることを社内報等で周知することにより、従業員に安心感を与えることができます。

しえんちゃん & センタくん

【感謝状の贈呈】

センターの事業運営等に日頃からご支援、ご協力いただいている次の企業・団体様に対し、感謝状と記念の盾をお贈りしました。



三和澱粉工業株式会社様、株式会社南都銀行様、奈良トヨペット株式会社様
株式会社大和農園ホールディングス様、山本商事グループ様、大和信用金庫様

ご寄付をいただきました

敬称略

(法人)

- 三和澱粉工業(株)
- 奈良トヨペット(株)
- 株式会社大和農園ホールディングス
- 大和信用金庫



- 奈良県遊技業協同組合
- さくらの会
- 香芝・広陵地区警察官友の会
- 生駒警察署犯罪被害者支援連絡協議会



(個人)

- 大倉 史郎
- 大久保純一郎
- 近藤 孝夫
- 高橋 康
- 塚田 智香
- 辻井 和郎
- 寺西 貴子
- 東元 伸光
- 福井 武郎
- 宮代トシ子

ご協力ありがとうございます

敬称略・順不同・令和2年4月1日～令和3年3月31日

賛助会員(法人・団体)

あ行

あいおいニッセイ同和損害保険(株)
 (株)アイワ
 アスカ美装(株)
 (株)アスモ
 安全ロックシステム
 生駒交通(株)
 生駒商工会議所
 (株)いせや
 (株)イムラ封筒
 岩本洋二税理士事務所
 梅乃宿酒造(株)
 ウラベ商事(株)
 (株)NK Kセキュリティ
 尾浦自動車(株)
 (医)慈生会 岡村産婦人科

か行

(株)柿の葉すし本舗 たなか
 (株)鍛冶田工務店
 香芝市商工会
 橿原オークホテル
 橿原観光ホテル
 橿原商工会議所
 橿原神宮
 橿原タクシー(株)
 春日大社
 (株)春日ホテル
 葛城木材産業(株)
 かねまつ建設(株)
 上武建設(株)
 河村繊維(株)
 (宗)元興寺
 共同精版印刷(株)
 共立薬品工業(株)
 近鉄グループホールディングス(株)
 (医)果恵会 恵王病院
 (社医)大和清寿会 (医)健和会
 (株)コアズ 奈良支社
 (株)公益社
 広陵化学工業(株)
 広陵町商工会
 (医)青心会 郡山青藍病院
 五條地方明るいまちづくり対策協議会
 (株)ゴセケン
 御所興産(株)
 (株)駒井製作所
 小山(株)

さ行

阪口工業(株)
 酒本産業(株)
 佐藤物産(株)
 佐藤薬品工業(株)
 三和運輸(株)
 三和住宅(株)
 三和商事(株)
 三和澱粉工業(株)
 GMB(株)
 (株)シードコンサルタント
 (株)JITSUGYO
 (有)スギムラ不動産
 (株)セイコー社
 (学)聖心学園
 (一社)生命保険協会 奈良県協会
 全国共済農業協同組合連合会奈良県本部
 損害保険ジャパン(株)

た行

(株)大紀
 大協(株)
 大光宣伝(株)
 大興ホールディングス(株)
 ガイドードリンコ(株)
 ダイヤ製菓(株)
 (株)たいよう共済 奈良支店
 大和ガス(株)
 高市製菓(株)
 (株)タカキタ
 (株)高木包装
 田村薬品工業(株)
 竹茗堂左文
 中央総合警備(株)
 千代酒造(株)
 つけもと(株)
 (有)つる由
 (学)帝塚山学園
 (株)寺田ポンプ製作所
 (宗)天理教
 東京海上日動火災保険(株) 奈良支店
 東洋精密工業(株)
 トヨタL&F奈良(株)
 (株)トヨタレンタリース奈良

な行

(株)中井メリヤス
 (株)中尾組
 (株)ナカガワ
 なかよしの掃除に学ぶ会
 奈交サービス(株)
 奈交自動車整備(株)
 奈良豊澤酒造(株)
 奈良近鉄タクシー(株)
 (一社)奈良県医師会
 奈良県花き植木農業協同組合
 (一社)奈良県銀行協会
 (一社)奈良県経済倶楽部
 奈良県警友会連合会
 奈良県建築労働組合
 (一財)奈良県交通安全協会
 奈良県産婦人科医会
 奈良県自動車整備工業協同組合
 奈良県自動車販売店協会
 奈良県信用金庫協会
 奈良県信用保証協会
 奈良県中小企業団体中央会
 (公社)奈良県トラック協会
 奈良県農業協同組合中央会
 奈良県農業協同組合
 奈良県遊技業協同組合
 奈良県臨床心理士会
 奈良交通(株)
 (有)奈良コンタクトレンズセンター
 (株)奈良自動車学校
 (社福)奈良社会福祉院
 奈良商工会議所
 国際ゾンタ 奈良ゾンタクラブ
 奈良ダイハツ(株)
 奈良中央信用金庫
 奈良電力(株)
 (株)奈良トヨタCDSテクノ
 奈良トヨタ(株)
 奈良トヨペット(株)
 (株)奈良保健衛生社
 (株)奈良ホテル
 (株)奈良マツダ
 (株)南都銀行
 西垣林業(株)
 西川板金
 (社医)松本快生会 西奈良中央病院
 (株)ニシベケミカル
 ネットトヨタ奈良(株)
 (株)ノア技術コンサルタント

は行

花松印刷(株)
 (株)ハヤシ・ニット
 東吉野村まちづくりNPO
 (株)疋田建設
 (株)飛天
 (株)平井眞美館
 福井水道工業(株)
 (株)福本設計
 福和商事(株)
 (株)フューチャーコーポレーション
 農事組合法人ふるさと明日香
 (社医)平成記念病院
 (株)ホンダ商会

ま行

(株)まさご電機
 (株)樹谷
 (株)樹谷設計
 (株)樹本レッカー
 松田電気工業(株)
 松陸運輸(株)
 (株)丸國林業
 (株)萬勝堂
 三井住友海上火災保険(株)
 (株)ミヤタケ
 (株)明新社
 (株)森下組
 森高建設(株)

や行

(株)山崎屋
 ヤマト商事(株)
 大和信用金庫
 大和高田商工会議所
 大和高田ロータリークラブ
 (株)大和農園ホールディングス
 山本商事(株)
 (株)有宏社
 横田物産本店

ら・わ行

(株)リフレ館
 (有)ワールドセキュリティーサービス
 和興産業(株)

お願い

当支援センターに会費(令和2年4月1日～令和3年3月31日)を納入して頂いた方々を掲載いたしておりますが、名簿に記入漏れ・誤字・脱字等の不備がございましたらご容赦ください。その節には事務局までご連絡ください。
 尚、匿名ご希望の方は事務局までご連絡ください。



(公社)なら犯罪被害者支援センター「ボランティア支援員」募集要項

項目	内容
募集期間	令和3年6月1日～7月30日まで
募集人員	20名程度 被害者支援活動の趣旨に賛同し、積極的にボランティア活動として参加できる方
業務内容	電話相談 月～金曜日 10:00～16:00 (中南和相談所コーナーは月・火曜日) *祝祭日は除く 直接的支援 警察、検察、裁判所、病院等への付添など
応募の方法	① 応募者は、下記センター事務局へ電話連絡ください。申込書を郵送します ② 「申込書」に必要事項をご記入のうえ、事務局まで郵送またはFAXして下さい
養成講座の受講等	① 応募者の書類選考後、面接を行います ② 講習の期間は9月1日から12月8日まで原則、毎水曜日13:00～14回(42時間)
お問合せ先	(公社)なら犯罪被害者支援センター事務局 TEL 0742-26-6935 FAX 0742-95-7560

ホンデリング

～本でひろがる支援の輪～

ご協力をお願い



—新型コロナウイルスの影響により申込手続きの変更—

- コロナ感染拡大に伴い電話申込が中止になっており、Webフォームからのみ受け付けております。
Web受付(チャリボン)のサイトへいき、必要事項を入力します。
支援先→「公益社団法人全国被害者支援ネットワーク」を選択
一番下の「個別コード」にN13と入力して下さい。
- 一回に「5冊以上、3箱まで」お送りいただけます。
お手続き頂くと、ヤマト運輸が集荷に伺います。

以下の本は取り扱いませんので、
ご注意ください。

ISBNのない本、百科辞典、コンビニコミック、
個人出版の本、マンガ雑誌、一般雑誌は
取り扱いませんので、ご注意ください。



ISBN978-4-1234-5678-9
ISBN見本

寄付型自動販売機を新たに
設置いただきました

寄付型自動販売機は、飲料水の売り上げの一定額が当支援センターに寄付されるものです。皆様のご協力をお願いします。

奈良トヨペット株式会社様では郡山店・桜井店に、またネッツトヨタ奈良株式会社様では新大宮店・橿原店に寄付型自動販売機を新たに設置いただきました。



奈良トヨペット
株式会社
郡山店様

賛助会員・寄付等のごお願い

(公社)なら犯罪被害者支援センターの活動は、「正会員」「賛助会員」の会費と、ご寄付により支えられています。みなさまのご理解とご協力をお願い致します。

賛助会員 年会費	個人	1口	3,000円
	企業	1口	10,000円
	団体		

賛助会員や寄付金には税法上の優遇措置があります。詳細は事務局にお問合せ下さい。

奈良県公安委員会指定 犯罪被害者等早期援助団体
(公社)なら犯罪被害者支援センター

〒630-8215 奈良市東向中町6番地
奈良県経済倶楽部 経済会館4階
事務局: TEL 0742-26-6935
FAX 0742-95-7560

「ハートニュース 2021年
春号・Vol.31」

発行責任者: 福井 学

編集: ハートニュース制作委員会

